

## 長期投資家の皆様へ

昨年 10 月以降大幅下落局面が続いた世界の株式市場は、新年から 1 か月を経てすっかり冷静さを取り戻したようです。とりわけ年末の激しい下げは米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げと金融引き締め政策継続の示唆に、マーケットがオーバーシュートしたものでしたが、早々にパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が引き締め路線修正の意向を示したことで市場下落に歯止めがかかり、先月 30 日の米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で追加利上げの休止と量的緩和策の縮小の見直しが示唆されたことから、再び金融市場は安心ムードが拡がり始めています。

米経済は景気拡大ペースに鈍化の気配はあるものの、足元の企業業績は増益基調を保っているなかで、インフレ率は 2%以内に安定していることから、利上げを急がず世界経済の動向に優先的配慮をする正当性があると言えるでしょう。

マーケットはいったん楽観を取り戻していますが、今後も上昇基調が続くとは言い切れない懸念が複合的に存在しています。米中貿易戦争は特に中国経済の減速を顕在化させていて、半導体はじめハイテク産業の需要減退が日米欧産業界にも影響し始めています。そして欧州では英国の欧州連合（EU）離脱交渉が大詰めですが帰結点が見出せぬまま、欧州連合（EU）との合意が得られぬままの離脱となれば、金融市場のみならずグローバルな貿易活動が大きな支障をきたすことになります。また米中露の軍縮協議対立は、世界経済の安定に立ちはだかる新たな火種となる不安材料で、この先もマーケットが大きく振れる可能性を認識しておく必要があります。

世界全体の成長速度はそれらの懸念を織り込んで、国際通貨基金（IMF）による今年の成長率見通しが 3.5%に下方修正されていますが、それでも長期的成長軌道の範囲内で安定を保持しています。この先の市場変化では、バタバタと動いてマーケットの渦に呑み込まれて行く投資家が増えそうですが、長期投資家にとってはじっくりと仕込みを続けて行ける時期と捉えて、決して投資行動を変えることなく淡々と積立投資を継続することが肝要な時です。

「セゾン号」はそれを高い規律で実践してまいります。

代表取締役社長 中野 晴啓

## 今月の市場動向

### 世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国の ISM 製造業景況指数や中国の製造業購買担当者指数（PMI）が低下したことを受けて景気後退懸念が高まり下落する局面はありましたが、その後、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融政策の運営を柔軟に行う姿勢を示し、金融引き締めへの警戒感が後退して上昇しました。

中盤にかけて、米国と中国が通商協議を再開したことで貿易摩擦の改善に対する期待が高まったほか、12 月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で、参加者が追加利上げに対して慎重になっていたことが示されたことで米国の金融引き締めへの懸念が一段と後退し、堅調な展開が継続しました。

中盤以降、中国の貿易統計で輸出と輸入の落ち込みが確認されたほか、英国の欧州連合（EU）離脱に対する不透明感を背景に下落する局面はあったものの、米国と中国の貿易摩擦改善に対する期待が高まるなか、中国が景気対策の拡大を表明したことや、米国企業の力強い決算が示されたことで一段と上昇しました。

終盤にかけて、国際通貨基金（IMF）が 2019 年の世界経済成長見通しを下方修正したことで景気後退懸念が高まり下落する局面はあったものの、中国政府が新たな景気対策を発表したほか、米国で政府機関の一部閉鎖が解除されたことを受けて反発し、終盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）で金融政策について柔軟に対応する姿勢が示され、金融引き締め観測が後退したことで上昇しました。

### 1 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	53.79	+18.45%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	1325.2	+2.91%

米国、ユーロ圏、中国で製造業を中心に景気の先行指標とされる企業の購買担当者の景況感を示す指数の悪化が確認されており、景気の先行きに対する懸念が広がっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 1 月度の市場動向について

### 米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、ISM 製造業景況指数が大幅な低下を記録したほか、アップルが 2018 年 10-12 月の売上高予想を下方修正したことで景気後退懸念が高まり下落する局面はありましたが、その後、雇用統計で労働市場の堅調さが示され、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融政策の運営を柔軟に行う姿勢を示し、金融引き締め政策への警戒感が後退して上昇しました。

中盤にかけて、米国と中国が通商協議を再開したことで貿易摩擦の改善に対する期待が高まったほか、12 月に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で、参加者が追加利上げに対して慎重になっていたことが示されたことで金融引き締めへの懸念が一段と後退し、堅調な展開が継続しました。

中盤以降、本格化した米国企業の第 4 四半期（2018 年 10-12 月）決算が良好な滑り出しとなったほか、複数の連邦準備制度理事会（FRB）関係者が金融政策について柔軟に対応する姿勢を示したことや、1 月上旬の通商協議で中国が米国からの輸入拡大計画を示していたとの報道を受けて米国と中国の貿易摩擦改善に対する期待が高まり、上昇基調が継続しました。

終盤にかけて、米国と中国の貿易摩擦改善に対する期待が後退したことを受けて下落する局面はあったものの、政府機関の一部閉鎖が解除されたことなどを受けて反発し、終盤、連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の引き上げや量的緩和の縮小を柔軟に進める可能性が示唆されたことで金融引き締め観測が後退し、上昇幅を拡大しました。

### 1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	24999.67	+7.17%
S&P500（米ドル）	2704.10	+7.87%
ナスダック総合指数（米ドル）	7281.737	+9.74%

購買担当者の景況感を示す ISM 製造業景況指数が 2 年前の水準まで低下しており、中国などとの貿易摩擦が景気に与える影響への懸念が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目録見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

### 欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、景気後退懸念が高まり下落する局面はあったものの、その後、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言を受けて米国の金融引き締め政策に対する警戒感が和らぐなかで反発しました。

中盤にかけて、英国の欧州連合（EU）離脱に対する不透明感やドイツの鉱工業生産指数の低下を受けて軟調に推移する局面はありましたが、米国と中国の貿易摩擦改善に対する期待が高まるなかで底堅い展開が継続しました。

中盤以降、ユーロ圏の鉱工業生産指数などの低下を受けて下落する局面はありましたが、中国が景気対策の拡大を表明したほか、米国と中国の貿易摩擦改善に対する期待が高まるなかで上昇幅を拡大しました。英国議会在がメイ首相の欧州連合（EU）離脱案を大差で否決したものの、混乱は見られませんでした。

終盤にかけて、国際通貨基金（IMF）が 2019 年の世界経済成長見通しを下方修正したほか、ユーロ圏の製造業購買担当者指数（PMI）が低下したことを受けて下落する局面はあったものの、欧州中央銀行（ECB）理事会を経て金融緩和の長期化観測が高まったことで反発し、終盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国の金融引き締め観測が後退するなかで底堅く推移しました。

### 1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	11173.10	+5.82%
仏 CAC 指数（ユーロ）	4992.72	+5.54%
英 FT100 指数（英ポンド）	6968.85	+3.58%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	8969.27	+6.41%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	121.13	+6.07%

イギリスの欧州連合（EU）離脱交渉の行方の不透明感が増すなかで、ユーロ圏では、企業の購買担当者の景況感を示す指数（PMI）が一段と低下し、景気減速への警戒が高まっています。

## 日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国と中国で製造業の景況感を示す指数が低下したほか、日本の年末年始の休暇期間に為替市場で急速に円高が進行したことで景気の先行きに対する懸念が高まり下落しましたが、その後、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言を受けて米国の金融引き締め観測が和らいだことで反発しました。

中盤にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨を受けて米国の金融引き締め観測が一段と後退し、円高ドル安となったことで軟調となる局面はあったものの、その後、米国と中国の貿易摩擦改善に対する楽観的な見方が広がるなかで円高が一服し、世界的に株式市場が堅調に推移するなかで上昇しました。

中盤以降、英国の欧州連合（EU）離脱に対する不透明感が高まり軟調となる局面はありましたが、中国が景気対策の拡大を表明したほか、米国からの輸入拡大計画を示していたとの報道を受けて貿易摩擦の改善に対する期待が高まり、底堅い展開が継続しました。

終盤にかけて、国際通貨基金（IMF）が 2019 年の世界経済成長見通しを下方修正したことを受けて下落する局面はありましたが、その後、中国が新たな景気対策を発表したことで安心感が広がって底堅い展開となり、終盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国の金融引き締め観測が後退するなかで上昇しました。

## 1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	20773.49	+3.79%
TOPIX[東証株価指数]	1567.49	+4.91%
MSCI Japan 指数（円）	941.55	+5.24%

2018 年の貿易収支は、途中まで価格が高い水準で推移したことを受けて原油や天然ガスの輸入額が増加したことや、終盤に輸出が伸び悩んだことを受けて、2015 年以来の赤字となりました。

## 太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国で製造業の景況感を示す指数が低下したことで景気後退懸念が高まり下落しましたが、その後、米国と中国の通商協議が再開されると発表されたほか、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言を受けて米国の金融引き締め観測が後退し、太平洋地域の株式市場から資金が流出するとの懸念が和らいだことで上昇しました。

中盤にかけて、米国と中国の通商協議の進展に対する楽観的な見方が広がるなか、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨を受けて米国の金融引き締め観測が一段と後退し、資金流出懸念が後退するなかで上昇基調が継続しました。

中盤以降、中国の貿易統計で輸出と輸入の落ち込みが確認されたことで軟調となる局面はあったものの、中国が景気対策の拡大を表明したほか、米国からの輸入拡大計画を示していたとの報道を受けて米国と中国の貿易摩擦改善に対する期待が一段と高まり、堅調な展開が継続しました。

終盤にかけて、国際通貨基金（IMF）が 2019 年の世界経済成長見通しを下方修正したことで景気後退懸念が高まったほか、米国と中国の貿易摩擦改善に対する期待が後退したことで下落する局面はありましたが、その後、中国の景気対策に対する期待から反発し、終盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国の金融引き締め観測が後退するなかで上昇幅を拡大しました。

## 1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1310.63	+6.97%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5864.654	+3.87%
香港ハンセン指数（香港ドル）	27942.47	+8.11%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3190.17	+3.96%

中国景気の先行きに対する不透明感が高まっていることを受けて、資源の輸出などを通じて中国への経済的な関係が深まっているオーストラリアでも景気の先行きに対する懸念が広がっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



## 1 月度の市場動向について

### 新興国株式

新興国の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国の製造業購買担当者指数（PMI）が低下し、活動の拡大・縮小の境目とされる 50 を下回ったことを受けて景気の先行きに対する懸念が高まり下落しましたが、その後、米国と中国の通商協議が再開されると発表されるなかで、中国の李克強首相が景気対策を拡大する姿勢を示したほか、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融政策の運営を柔軟に行う姿勢を示したことで米国の金融引き締め観測が後退し、新興国の株式市場から資金が流出するとの懸念が和らいだことで上昇しました。

中盤にかけて、中国人民銀行（PBOC）が預金準備率の引き下げを発表して市場への資金供給を拡大する姿勢を示したほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨を受けて米国の金融引き締め観測が一段と後退し、資金流出懸念が後退するなかで上昇基調が継続しました。

中盤以降、中国の貿易統計で輸出と輸入が前年比で大きく落ち込んだことで米国との貿易摩擦による中国経済への悪影響が意識されて下落する局面はありましたが、中国人民銀行（PBOC）が1日の供給額としては過去最大となる資金供給を実施したほか、中国政府が景気対策の拡大を発表したことや、1月上旬の米国との通商協議で米国からの輸入を拡大する計画を示していたとの報道を受けて米国と中国の貿易摩擦改善に対する期待が一段と高まり、堅調な展開が継続しました。

終盤にかけて、中国の国内総生産（GDP）が低い伸びにとどまったほか、国際通貨基金（IMF）が2019年の世界経済成長見通しを下方修正したことで景気後退懸念が高まり下落する局面はあったものの、その後、中国が新たな景気対策を発表したことを受けて反発し、終盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国の金融引き締め観測が後退するなかで上昇幅を拡大しました。

### 1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1049.93	+8.71%
ブラジルボブスパ指数（ブラジルレアル）	97393.74	+10.82%
中国上海総合指数（中国元）	2584.573	+3.64%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2204.85	+8.03%
台湾加権指数（台湾ドル）	9932.26	+2.11%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1214.45	+13.64%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	36256.69	+0.52%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	54156.75	+2.69%

中国では2018年の国内総生産（GDP）の前年比の伸び率が+6.6%と28年ぶりの低い伸びに止まったほか、製造業を中心に企業の購買担当者の景況感が低下しており、米国との貿易摩擦の影響などによる、景気減速への警戒が一段と強まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目録見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 1 月度の市場動向について

### 世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。リスク回避の動きが一段落し、株式市場が上昇するなかで途中まで下落したものの、終盤に米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め観測が後退したことを受けて上昇しました。ユーロ圏では、ユーロ圏の景気後退懸念が燃るなかで主要国と周辺国の債券市場が上昇しました（金利は低下）。日本の債券市場は、小幅に上昇しました（金利は低下）。株式市場の上昇を背景に軟調な局面はあったものの、日本国債への底堅い需要が示されるなかで堅調に推移しました。

### 米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、上昇しました（金利は低下）。序盤、ISM 製造業景況指数の低下やアップルの売上高見通しの下方修正を受けて景気の先行きに対する懸念が高まり上昇しましたが、その後、雇用統計が力強い内容だったことやパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言を受けて株式市場が反発したことでリスク回避の動きが一段落して反落しました。中盤にかけて、連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨で、参加者が追加利上げに慎重になっていたことが示されて金融引き締めへの懸念が和らいだことで上昇する局面はあったものの、中盤以降、米国と中国の貿易摩擦改善に対する期待を背景に株式市場が上昇するなかで軟調な展開となりました。終盤にかけて、政府機関の一部閉鎖が解除されたことなどを受けて軟調となる局面はありましたが、終盤、連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の引き上げや量的緩和の縮小を柔軟に進める可能性が示唆されたことで金融引き締め観測が後退し、上昇しました。

### 1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.629%付近	-0.055%

### 欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。序盤、景気の先行きに対する懸念が高まるなかで上昇しましたが、その後、米国の金融引き締め観測が和らぎ、リスク回避の動きが一段落して反落しました。中盤にかけて、ユーロ圏の鉱工業生産指数などが低下したことで上昇しましたが、中盤以降、米国と中国の通商協議進展に対する期待を背景に株式市場が上昇するなかで軟調に推移しました。終盤にかけて、ユーロ圏の製造業購買担当者指数（PMI）の低下を受けて景気の先行きに対する懸念が一段と高まったほか、ドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁が成長見通しへのリスクは「下方向へ転じた」と述べたことを受けて金融緩和の長期化観測が高まるなかで上昇しました。終盤、米国の金融引き締め観測が後退して米国国債が堅調に推移するなかで、底堅い展開が継続しました。

### 1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.149%付近	-0.093%

### 日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、小幅に上昇しました（10 年国債の金利はほぼ横ばいとなったものの、20 年国債や 30 年国債などの超長期国債の金利が低下）。

株式市場の上昇を受けて軟調な局面はあったものの、為替市場で円高が進行して景気の先行きに対する懸念が高まったほか、日本国債の底堅い需要が示されたことで堅調に推移しました。日本銀行は、金融政策の現状維持を決定し、経済・物価情勢の展望（展望レポート）で物価見通しを下方修正しましたが影響は限定的でした。

### 1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.005%付近	+0.002%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 1 月度の市場動向について

### 世界の為替市場についての概況

為替市場では、ユーロ圏の景気後退懸念を背景にユーロが軟調となる一方、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め観測が後退し、米国の長期金利が低下してドルも軟調となり、ユーロは対ドルでほぼ横ばいとなりました。

円は、終盤にかけてリスク回避の動きが和らぐなかで下落する局面はあったものの、米国やユーロ圏の金融引き締め観測が後退し、日本との金利差が拡大するとの見方が修正されるなかで堅調な展開となり、対ドル、対ユーロで小幅な円高となりました。

### ドル・円

円はドルに対して、小幅に上昇しました。

序盤、景気の先行きに対する懸念が高まったことで日本の年末年始の休暇中に円が急騰し、円高ドル安となりました。その後、米国と中国の貿易摩擦が改善するとの期待から円が軟調となり、円安ドル高となりました。中盤にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨を受けて米国の金融引き締め観測が後退したことでドルが下落し、やや円高ドル安の展開となりました。中盤以降、中国が景気対策の拡大を表明したほか、米国と中国の貿易摩擦改善の期待が高まるなかで円が下落し、円安ドル高となりましたが、終盤にかけて、国際通貨基金（IMF）が世界経済成長見通しを下方修正したほか、米国と中国の貿易摩擦改善に対する期待が後退したことで円が上昇し、円高ドル安となりました。終盤、FOMCの結果を受けて米国の金融引き締め観測が後退したことでドルが下落し、円高ドル安となりました。

### ユーロ・円

円はユーロに対して、上昇しました。

序盤、景気の先行きに対する懸念が高まるなか、日本の年末年始の休暇中に円が急騰して円高ユーロ安となったものの、その後、米国と中国の貿易摩擦が改善するとの期待から円が軟調となり、円安ユーロ高となりました。中盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）理事会議事要旨でこれまでよりも厳しい景気見通しが示されたことを受けてユーロが軟調となり、円高ユーロ安の展開となりました。中盤以降、株式市場の上昇や中国が景気対策の拡大を表明したことなどを背景に円が下落し、円安ユーロ高となったものの、終盤にかけて、ユーロ圏の製造業購買担当者指数（PMI）の悪化やドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁が成長見通しへのリスクは「下方方向に転じた」と述べたことを受けて金融緩和の長期化観測が高まるなかでユーロが下落し、円安ユーロ高は限定的となりました。終盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国の金融引き締め観測が後退し、円とユーロが対ドルで上昇した結果、ほぼ横ばいで推移しました。

### 1 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	108.89	-0.73%（円高）
円／ユーロ	124.65	-0.94%（円高）
ユーロ／ドル	1.1448	-0.17%（ユーロ安）

\*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」  
運用概況 (2019年1月31日現在)

## 今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】景気の先行きに対する懸念が高まったものの、米国で金融引き締め観測が後退したことから安心感が広がって上昇。

【債券市場】安全資産としての需要が後退したものの、金融緩和環境が長期間維持されるとの見方が強まったことを受けて上昇。

【為替市場】ドルとユーロはともに力強さを欠き、方向感のない展開。円は堅調な展開となり、対ドル、対ユーロで円高。

【投資スタンス】今月は前半、株式・債券比率のリバランスを目的として債券ファンドの売却を行い、その後は、定期積立プランなどのご購入により、皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、組み入れ比率が低下した債券ファンドの購入を行いました。

## ファンドマネジャーからの一言

今月は、株式と債券に投資するファンドが全て上昇し、投資先ファンドが基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円高となり、基準価額の下落要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照下さい。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 1月度の投資先ファンド価格の変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

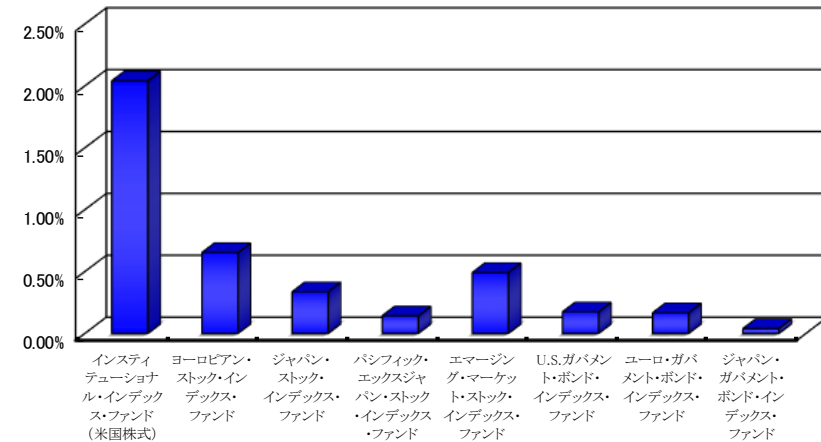
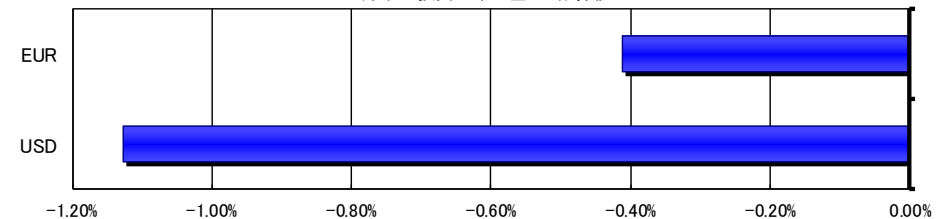


図2 1月度の為替変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2019年1月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド  
1 月度運用レポート

## I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2019年1月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	13,934円
純資産総額	1668.0億円

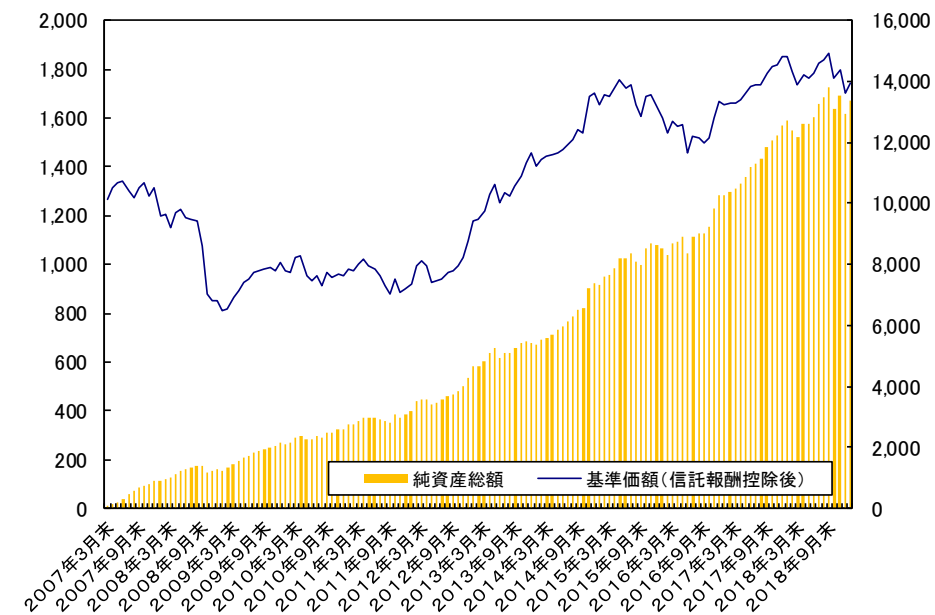
設定来騰落率	39.34%
過去1ヶ月間の騰落率	2.32%
過去6ヶ月間の騰落率	-4.58%
過去1年間の騰落率	-5.78%
過去3年間の騰落率	8.66%

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2019年1月31日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	14,980	2018年1月9日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



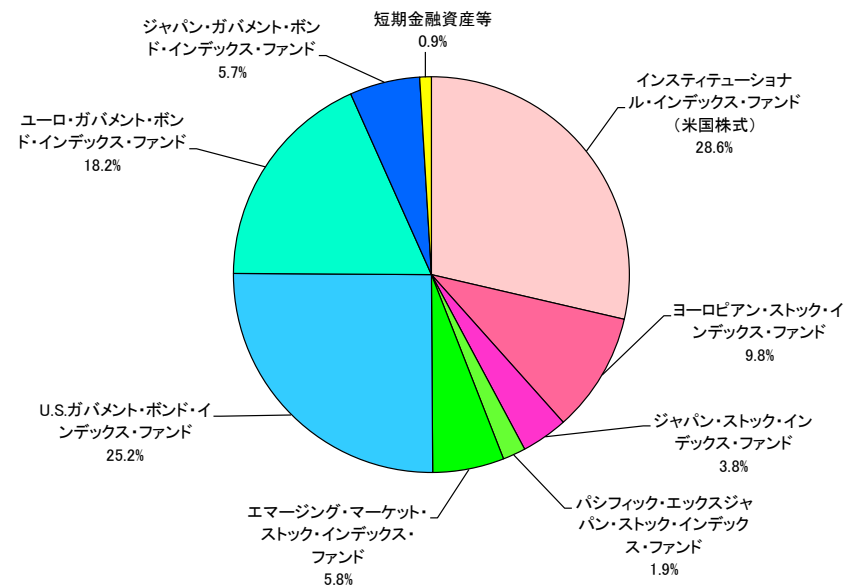
Ⅱ：ファンド資産の状況（2019年1月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
インスティテューショナル・インデックス・ファンド（米国株式）	28.6%
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	9.8%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.8%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.9%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.8%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	25.2%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.2%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	5.7%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2019年1月31日現在）



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

販売用資料  
2019.2.5

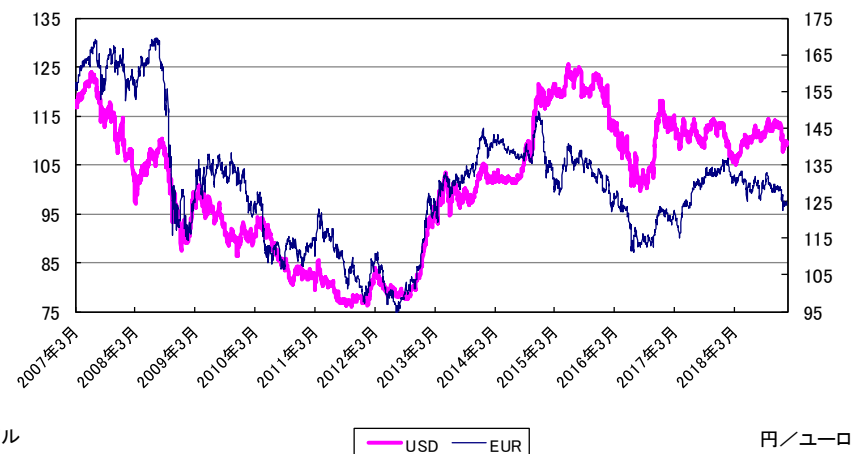
### Ⅲ：為替レートの推移

#### 設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年1月31日	108.79	135.08
2018年2月28日	107.37	131.28
2018年3月30日	106.24	130.52
2018年4月27日	109.35	132.39
2018年5月31日	108.70	126.73
2018年6月29日	110.54	127.91
2018年7月31日	111.01	129.93
2018年8月31日	111.06	129.56
2018年9月28日	113.57	132.14
2018年10月31日	113.26	128.43
2018年11月30日	113.47	129.19
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年1月31日	108.96	125.15
変化率 (設定来)	-7.09%	-19.30%
変化率 (1月度)	-1.84%	-1.46%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

#### 2007年3月15日から2019年1月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

#### IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

##### ① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2019 年 1 月 31 日現在の値

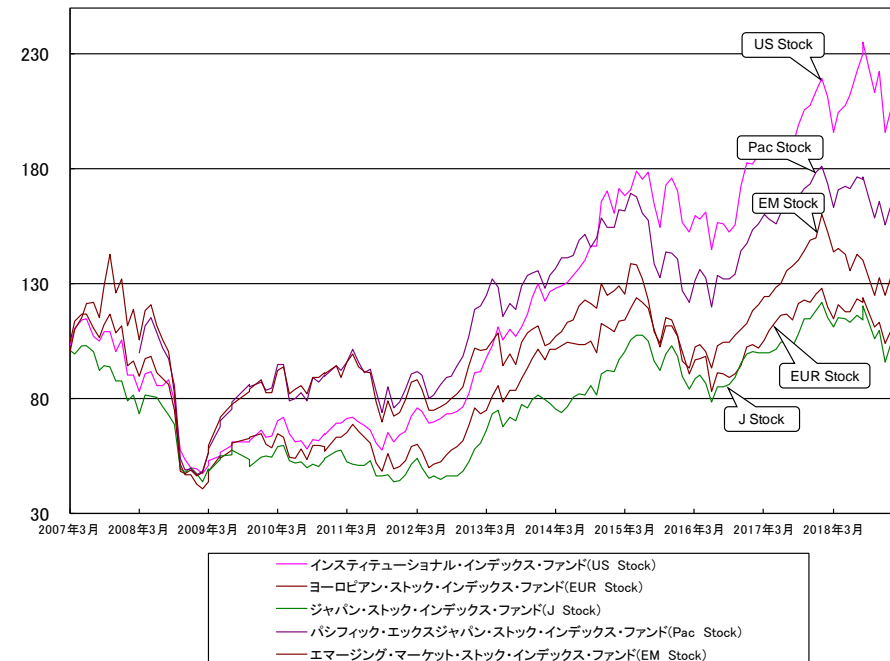
インスティテューショナル・ストック・インデックス・ファンド	205.7
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	109.2
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	103.9
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	164.0
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	133.0

2018 年 12 月 28 日の値を 100 とした場合の 2019 年 1 月 31 日現在の値（1 月の動き）

インスティテューショナル・ストック・インデックス・ファンド	105.2
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	105.1
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	108.7
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	105.7
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	106.8

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

#### 組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値です。なお、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド  
1 月度運用レポート販売用資料  
2019.2.5

## ② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2019 年 1 月 31 日現在の値

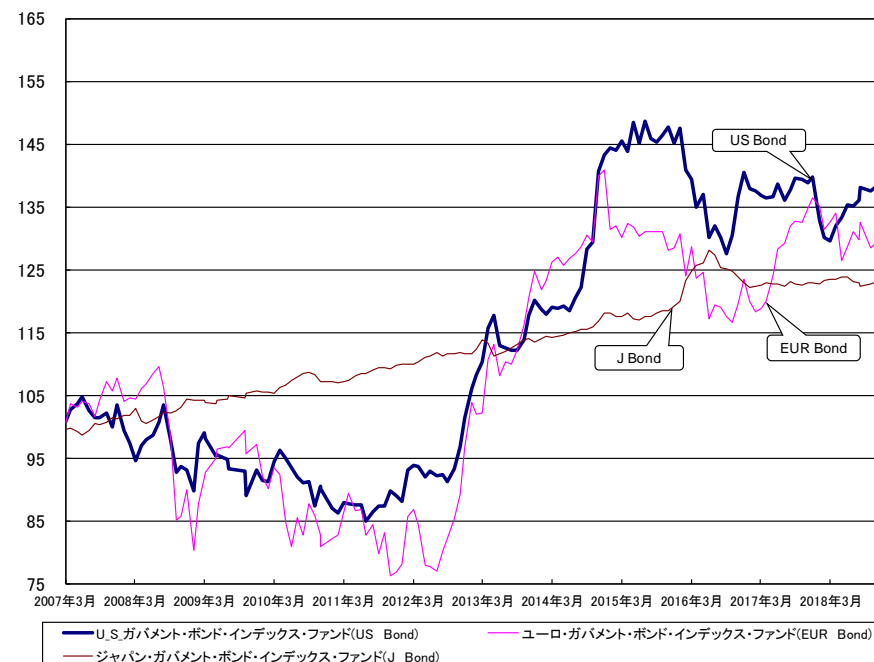
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	135.8
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	127.8
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	124.8

2018 年 12 月 28 日の値を 100 とした場合の 2019 年 1 月 31 日現在の値（1 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	98.8
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.4
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.7

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

## 組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

### ■ ファンドの特色

#### ① 幅広いリスク分散

世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。

#### ② 低コスト

購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営に係る経費も抑えています。

#### ③ バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ

バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。

#### ④ 長期投資の為のファンド

長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

### ■ 投資方針

① 株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。

② 各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行ってまいります。

③ 原則として、為替ヘッジは行いません。

※ 資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ■ 組入れファンドについて

#### ① バンガード・U.S.500・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の大型株式に投資します。

運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。

#### ② バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の大型株式に投資します。

運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。

#### ③ バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。

#### ④ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本の株式に投資します。

運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。

#### ⑤ バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。

#### ⑥ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。

#### ⑦ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

#### ⑧ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：EMU(経済通貨同盟)に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

#### ⑨ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays Japan Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

### ■お申込みメモ

- 購入申込日：原則として、毎営業日にお申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（当初元本は、1 口あたり 1 円）
- 購入単位：1 万円以上、1 円単位（定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位）
- 購入時手数料：ありません
- 換金申込日：原則として、毎営業日にお申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- 換金単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）  
当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。  
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

### ■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

### ■当ファンドに係る手数料等について

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆購入時に係る費用

購入時手数料はかかりません。

◆換金時に係る費用

換金手数料はかかりません。なお、換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.4968% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。

当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.60% ± 0.02% (税込/概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：

監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：

- ・投資対象国、市況の変化、あるいは制度の変更等を考慮し、バンガードが定めることにより、購入時及び換金時にファンド財産維持手数料がかかることがあります。
- ・ファンド財産維持手数料とは、当ファンドの信託財産から買付もしくは換金(解約)した際に、ファンド自身に、直接支払われる留保金であり、販売手数料や解約手数料とは異なります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することができません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

委託会社：セゾン投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。